

令和2年度

統一的な基準による財務書類

令和3年8月



文京区



目 次

1	新公会計制度導入の経緯と文京区の取り組み	1 頁
2	統一的な基準による財務書類について	2～3 頁
3	貸借対照表の主な内容	4～5 頁
4	行政コスト計算書の主な内容	6 頁
5	純資産変動計算書の主な内容	7 頁
6	資金収支計算書の主な内容	8 頁
7	一般会計等財務書類 一般会計等財務書類4表	9～12 頁
8	全体財務書類 全体財務書類4表 全体附属明細書 全体財務書類における注記	13～16 頁 17～30 頁 31～37 頁
〔 参 考 資 料 〕		
	前年度との比較	39～47 頁

(注)

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

1 新公会計制度導入の経緯と文京区取り組み

1 文京区のこれまでの取り組み

文京区は、平成11年度決算から文京区独自モデルの「バランスシート」を、平成12年度決算からは「行政コスト計算書」も作成し、公表してきた。さらに、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を普通会計及び特別会計等を含む連結財務書類として作成の上、「文の京」の財政状況を公表している。

2 統一的な基準による新公会計制度の整備促進

東京都などの独自の新公会計制度を導入する地方公共団体が出てくる中、総務省は、平成26年4月、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示す方針を出した。その後、平成27年1月には、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することを要請した。

3 文京区における新公会計制度導入の基本的考え方

文京区では、総務省の要請に的確に対応できることなどを総合的に勘案して、「総務省統一モデル」を導入することとし、職員が日々の財務会計の入力の際に仕訳の精度向上や日常的に複式簿記の環境に慣れることができる「日々仕訳方式」を採用することとした。

新公会計制度の導入に当たっては、システム改修等に一定の時間を要するため、平成29年4月から複式簿記・発生主義会計を導入し、平成30年度中に財務書類を作成することとした。

●文京区の財務書類の対象会計範囲

財務書類	対象会計・法人名等	
	一般会計	文京区一般会計
	特別会計	文京区国民健康保険特別会計
		文京区介護保険特別会計
		文京区後期高齢者医療特別会計
	第三セクター	公益財団法人文京アカデミー
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	
	東京二十三区清掃一部事務組合	
	特別区競馬組合	
	東京都後期高齢者医療広域連合	

令和3年3月31日における連結対象団体等を掲載している。

2 統一的な基準による財務書類について

概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計制度）は、現金の収入・支出（収支）に着目した「単式簿記」による「現金主義」が採用され、予算の適正・確実な執行を管理する制度として運用されている。

財政の透明性を高め、区民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、官庁会計制度を補完するものとして、「複式簿記」・「発生主義」による新公会計制度に基づく財務書類の作成・開示を進めている。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収入・支出のみを把握し、記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の双方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

統一的な基準による財務書類の活用

新公会計制度の財務書類によるデータ等については、次のような考え方により行財政運営等に活用していく。

- 1 財務書類の公表・活用
区民へのより分かりやすい財政状況の公表資料として活用し、アカウントビリティの向上を図っていく。
- 2 財務書類セグメント分析の活用
事務事業評価、事務事業改善、重点施策・予算編成、受益者負担の適正化及び施設マネジメントへの活用を図っていく。
- 3 財政指標等に基づく活用
有形固定資産の行政目的別割合、有形固定資産減価償却率、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）、住民一人当たり行政コストなど財務書類から得られる各種指標により財政状況の正確な把握や他団体との比較検証を行い、今後の財政運営に活用していく。

財務書類の種類と相互関係

文京区の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つから構成されている。

①貸借対照表(BS)

資産	負債
現金預金	純資産

- ・貸借対照表(BS※1)は、会計年度末時点における、資産、負債の金額を表示した一覧表で、区の財政状態を明らかにしている。
- ・「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計（本年度末現金預金残高）と一致する。
- ・「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致する。

※1 BS: Balance Sheetの略称。

②行政コスト計算書(PL)

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

- ・行政コスト計算書(PL※2)は、一会計期間の行政運営に伴う経費と、その財源としての収益の金額を表示した一覧表で、区の収支状況を明らかにしている。
- ・「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」の中にも表示される。（資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上ではマイナスで表示する。）

※2 PL: Profit and Loss statementの略称。

③純資産変動計算書(NW)

前年度末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末純資産残高

- ・純資産変動計算書(NW※3)は、貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産」の一会計年度の増減を明らかにした一覧表である。
- ・「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と一致する。

※3 NW: Net Worth statementの略称。

④資金収支計算書(CF)

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高

- ・資金収支計算書(CF※4)は、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしている。
- ・「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものが「本年度末現金預金残高」であり、貸借対照表の「現金預金」と一致する。

※4 CF: Cash Flow statementの略称。

+

本年度末歳計外現金残高

3 貸借対照表の主な内容

資産の部は、どのような資産をどのくらい保有しているかを示している。

文京区
全体 令和3年3月31日現在 (単位：千円)

【固定資産】
行政活動のために1年を超えて使用することを目的として保有する資産

* 事業用資産
庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く。）

* 建設仮勘定
建設中の固定資産に係る支出額

* インフラ資産
道路、橋梁、公園など

* 物品
取得価額又は見積価格が50万円以上の備品等

* 長期延滞債権
1年を超えて回収できていない住民税や使用料など

* 長期貸付金
貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来しないもの

【流動資産】
1年以内に現金化ができる資産
現金預金、未収金、基金等から構成される

* 未収金
住民税や使用料などの現年度の収入未済額

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	499,844,916
有形固定資産	460,450,568
* 事業用資産	333,899,559
土地	243,793,710
建物	159,310,368
建物減価償却累計額	△ 81,791,359
工作物	3,158,144
工作物減価償却累計額	△ 392,375
* 建設仮勘定	9,821,071
* インフラ資産	124,696,209
土地	114,189,403
工作物	39,031,925
工作物減価償却累計額	△ 28,734,666
建設仮勘定	209,547
* 物品	3,077,401
物品減価償却累計額	△ 1,222,602
無形固定資産	92,871
ソフトウェア	92,871
投資その他の資産	39,301,478
投資及び出資金	245,888
有価証券	16,000
出資金	229,888
* 長期延滞債権	880,608
* 長期貸付金	79,121
基金	38,245,045
減債基金	741,338
その他	37,503,707
徴収不能引当金	△ 149,184
流動資産	35,595,381
現金預金	16,281,204
* 未収金	666,520
短期貸付金	14,740
基金	18,742,485
財政調整基金	18,742,485
徴収不能引当金	△ 109,569
A資産合計	535,440,297

負債の部は、将来支払わなくてはならない負債がどれだけあるかを示している。(将来世代の負担)

(単位：千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	14,771,420
* 地方債	4,440,814
* 退職手当引当金	9,734,895
その他	595,711
流動負債	6,438,832
* 1年内償還予定地方債	428,133
未払金	43,131
* 賞与等引当金	1,530,709
* 預り金	4,287,996
その他	148,862
B 負債合計	21,210,252
【純資産の部】	
* 固定資産等形成分	518,602,142
* 余剰分(不足分)	△ 4,372,096
C 純資産合計【A-B】	514,230,046
D 負債及び純資産合計【B+C】	535,440,297

【固定負債】

1年を超えて返済期間が到来する負債

* 地方債

翌々年度以降の償還予定額

* 退職手当引当金

在職する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

【流動負債】

1年以内に返済時期が到来する負債

* 1年内償還予定地方債

翌年度の償還予定額

* 賞与等引当金

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額を見積り計上

* 預り金

職員の給与に係る源泉徴収の所得税や住民税、社会保険料など

純資産の部は、現在までの世代が負担した金額で、将来の返済や支出が必要ない正味の資産(過去又は現世代の負担)

* 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積

* 余剰分(不足分)

費消可能な資源蓄積(現金預金等)の過不足

4 行政コスト計算書の主な内容

文京区 自 令和 2年 4月 1日
 全体 至 令和 3年 3月31日 (単位：千円)

科目	金額
A 経常費用	155,772,773
業務費用	53,494,522
人件費	21,672,497
職員給与費	15,330,148
*賞与等引当金繰入額	1,529,821
*退職手当引当金繰入額	608,437
その他	4,204,091
物件費等	30,056,702
物件費	24,192,305
維持補修費	1,270,305
*減価償却費	4,592,388
その他	1,705
その他の業務費用	1,765,323
支払利息	31,932
徴収不能引当金繰入額	242,387
その他	1,491,004
*移転費用	102,278,251
補助金等	80,069,550
*社会保障給付	22,168,782
その他	39,919
B 経常収益	4,087,818
使用料及び手数料	1,732,486
その他	2,355,332
C 純経常行政コスト (A-B)	151,684,955
D 臨時損失	121,927
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,849
損失補償等引当金繰入額	-
その他	119,078
E 臨時利益	13,408
資産売却益	13,049
その他	359
F 純行政コスト【C+(D-E)】	151,793,474

【経常費用】

行政の通常の活動による費用

- *賞与等引当金繰入額
翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額を見積り計上
- *退職手当引当金繰入額
退職手当引当金のうち当該年度発生額
- *減価償却費
減価償却によって、償却資産の価値が減った分をコストとして計上
- *移転費用
他の団体等に支出した費用
- *社会保障給付
生活保護や各種手当の支給経費

【経常収益】

行政サービスの利用者が直接負担する施設使用料、手数料及び利子・配当金等保有財産から発生する収益など

【臨時損失】

資産の除却、売却などの臨時に発生する費用

【臨時利益】

資産売却益などの臨時に発生する利益

5 純資産変動計算書の主な内容

純行政コストの金額に対して、税収や国の補助金等の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかを把握することができる。

文京区 自 令和 2年 4月 1日
全体 至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分
A 前年度末純資産残高	512,713,049	521,791,715	△ 9,078,666	-
a 純行政コスト (△)	△ 151,793,474		△ 151,793,474	-
b 財源	153,268,841		153,268,841	-
税収等	82,226,137		82,226,137	-
国都補助金	71,042,704		71,042,704	-
B 本年度差額 (a + b)	1,475,367		1,475,367	-
c 固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,231,203	3,231,203	
有形固定資産等の増加		8,447,688	△ 8,447,688	
有形固定資産等の減少		△ 4,645,510	4,645,510	
貸付金・基金等の増加		4,386,584	△ 4,386,584	
貸付金・基金等の減少		△ 11,419,964	11,419,964	
d * 資産評価差額	9,542	9,542		
e * 無償所管換等	32,087	32,087		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
f その他	-	-	-	-
C 本年度純資産変動額 (B + c + d + e + f)	1,516,997	△ 3,189,573	4,706,570	-
D 本年度末純資産残高【A + C】	514,230,046	518,602,142	△ 4,372,096	-

* 資産評価差額
有価証券等の評価差額

* 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

6 資金収支計算書の主な内容

文京区 自 令和 2年 4月 1日
全体 至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

業務活動に関するキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

投資活動に関するキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

財務活動に関するキャッシュ・フロー収支

区債の発行・償還の増減など、外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

科目	金額
【業務活動収支】	
a 業務支出	151,152,071
業務費用支出	48,873,821
人件費支出	22,089,143
物件費等支出	25,474,298
支払利息支出	31,932
その他の支出	1,278,448
移転費用支出	102,278,251
補助金等支出	80,069,550
社会保障給付支出	22,168,782
その他の支出	39,919
b 業務収入	156,768,231
税収等収入	82,103,870
国都補助金収入	70,670,514
使用料及び手数料収入	1,733,431
その他の収入	2,260,415
c 臨時支出	68,804
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	68,804
d 臨時収入	-
国都補助金収入	-
その他の収入	-
A 業務活動収支 (b-a) + (d-c)	5,547,355
【投資活動収支】	
e 投資活動支出	12,473,568
公共施設等整備費支出	8,151,330
基金積立金支出	4,321,438
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	800
その他の支出	-
f 投資活動収入	11,600,020
国都補助金収入	372,191
基金取崩収入	11,165,190
貸付金元金回収収入	17,762
資産売却収入	44,877
その他の収入	-
B 投資活動収支 (f-e)	△ 873,548
【財務活動収支】	
g 財務活動支出	756,150
地方債償還支出	610,682
その他の支出	145,468
h 財務活動収入	661,200
地方債発行収入	661,200
その他の収入	-
C 財務活動収支 (h-g)	△ 94,950
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	4,578,857
E 前年度末資金残高	7,414,351
F 本年度末資金残高 (D+E)	11,993,208
G 前年度末歳計外現金残高	4,014,080
H 本年度歳計外現金増減額	273,917
I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	4,287,996
J 本年度末現金預金残高 (F+I)	16,281,204

7 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	497,923,003	固定負債	14,294,994
有形固定資産	460,450,568	地方債	4,440,814
事業用資産	333,899,559	長期未払金	—
土地	243,793,710	退職手当引当金	9,258,469
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	159,310,368	その他	595,711
建物減価償却累計額	△ 81,791,359	流動負債	6,327,613
工作物	3,158,144	1年内償還予定地方債	428,133
工作物減価償却累計額	△ 392,375	未払金	6,825
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,455,796
航空機	—	預り金	4,287,996
航空機減価償却累計額	—	その他	148,862
その他	—	負債合計	20,622,607
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,821,071	固定資産等形成分	516,680,229
インフラ資産	124,696,209	余剰分(不足分)	△ 5,347,938
土地	114,189,403		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	39,031,925		
工作物減価償却累計額	△ 28,734,666		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	209,547		
物品	3,077,401		
物品減価償却累計額	△ 1,222,602		
無形固定資産	92,871		
ソフトウェア	92,871		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	37,379,565		
投資及び出資金	245,888		
有価証券	16,000		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	708,772		
長期貸付金	79,121		
基金	36,418,998		
減債基金	741,338		
その他	35,677,660		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 73,215		
流動資産	34,031,895		
現金預金	15,063,965		
未収金	215,961		
短期貸付金	14,740		
基金	18,742,485		
財政調整基金	18,742,485		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 5,258		
資産合計	531,954,898	純資産合計	511,332,291
		負債及び純資産合計	531,954,898

行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

文京区
一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	123,720,024
業務費用	51,014,052
人件費	20,793,972
職員給与費	14,605,610
賞与等引当金繰入額	1,455,796
退職手当引当金繰入額	608,437
その他	4,124,129
物件費等	29,012,802
物件費	23,148,404
維持補修費	1,270,305
減価償却費	4,592,388
その他	1,705
その他の業務費用	1,207,278
支払利息	31,932
徴収不能引当金繰入額	62,285
その他	1,113,061
移転費用	72,705,972
補助金等	43,518,879
社会保障給付	22,166,662
他会計への繰出金	6,980,512
その他	39,919
経常収益	3,808,946
使用料及び手数料	1,732,408
その他	2,076,538
純経常行政コスト	119,911,078
臨時損失	121,927
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2,849
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	119,078
臨時利益	13,408
資産売却益	13,049
その他	359
純行政コスト	120,019,596

純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

文京区
一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	510,399,147	520,087,310	△ 9,688,163
純行政コスト(△)	△ 120,019,596		△ 120,019,596
財源	120,911,111		120,911,111
税収等	66,898,879		66,898,879
国都補助金	54,012,232		54,012,232
本年度差額	891,515		891,515
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,448,711	3,448,711
有形固定資産等の増加		8,447,688	△ 8,447,688
有形固定資産等の減少		△ 4,645,510	4,645,510
貸付金・基金等の増加		4,132,717	△ 4,132,717
貸付金・基金等の減少		△ 11,383,605	11,383,605
資産評価差額	9,542	9,542	
無償所管換等	32,087	32,087	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	933,144	△ 3,407,081	4,340,225
本年度末純資産残高	511,332,291	516,680,229	△ 5,347,938

資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,351,983
業務費用支出	46,646,011
人件費支出	21,206,242
物件費等支出	24,430,332
支払利息支出	31,932
その他の支出	977,504
移転費用支出	72,705,972
補助金等支出	43,518,879
社会保障給付支出	22,166,662
他会計への繰出支出	6,980,512
その他の支出	39,919
業務収入	124,287,254
税収等収入	66,860,538
国都補助金収入	53,640,041
使用料及び手数料収入	1,733,353
その他の収入	2,053,322
臨時支出	68,804
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	68,804
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
業務活動収支	4,866,468
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,230,968
公共施設等整備費支出	8,151,330
基金積立金支出	4,078,838
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	800
その他の支出	—
投資活動収入	11,600,020
国都補助金収入	372,191
基金取崩収入	11,165,190
貸付金元金回収収入	17,762
資産売却収入	44,877
その他の収入	—
投資活動収支	△ 630,948
【財務活動収支】	
財務活動支出	756,150
地方債償還支出	610,682
その他の支出	145,468
財務活動収入	661,200
地方債発行収入	661,200
その他の収入	—
財務活動収支	△ 94,950
本年度資金収支額	4,140,569
前年度末資金残高	6,635,400
本年度末資金残高	10,775,969
前年度末歳計外現金残高	4,014,080
本年度歳計外現金増減額	273,917
本年度末歳計外現金残高	4,287,996
本年度末現金預金残高	15,063,965

8 全体財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	499,844,916	固定負債	14,771,420
有形固定資産	460,450,568	地方債	4,440,814
事業用資産	333,899,559	長期未払金	—
土地	243,793,710	退職手当引当金	9,734,895
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	159,310,368	その他	595,711
建物減価償却累計額	△ 81,791,359	流動負債	6,438,832
工作物	3,158,144	1年内償還予定地方債	428,133
工作物減価償却累計額	△ 392,375	未払金	43,131
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,530,709
航空機	—	預り金	4,287,996
航空機減価償却累計額	—	その他	148,862
その他	—	負債合計	21,210,252
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,821,071	固定資産等形成分	518,602,142
インフラ資産	124,696,209	余剰分(不足分)	△ 4,372,096
土地	114,189,403	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	39,031,925		
工作物減価償却累計額	△ 28,734,666		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	209,547		
物品	3,077,401		
物品減価償却累計額	△ 1,222,602		
無形固定資産	92,871		
ソフトウェア	92,871		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	39,301,478		
投資及び出資金	245,888		
有価証券	16,000		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	880,608		
長期貸付金	79,121		
基金	38,245,045		
減債基金	741,338		
その他	37,503,707		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 149,184		
流動資産	35,595,381		
現金預金	16,281,204		
未収金	666,520		
短期貸付金	14,740		
基金	18,742,485		
財政調整基金	18,742,485		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 109,569		
繰延資産	—		
資産合計	535,440,297	純資産合計	514,230,046
		負債及び純資産合計	535,440,297

行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

文京区
全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	155,772,773
業務費用	53,494,522
人件費	21,672,497
職員給与費	15,330,148
賞与等引当金繰入額	1,529,821
退職手当引当金繰入額	608,437
その他	4,204,091
物件費等	30,056,702
物件費	24,192,305
維持補修費	1,270,305
減価償却費	4,592,388
その他	1,705
その他の業務費用	1,765,323
支払利息	31,932
徴収不能引当金繰入額	242,387
その他	1,491,004
移転費用	102,278,251
補助金等	80,069,550
社会保障給付	22,168,782
その他	39,919
経常収益	4,087,818
使用料及び手数料	1,732,486
その他	2,355,332
純経常行政コスト	151,684,955
臨時損失	121,927
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2,849
損失補償等引当金繰入額	—
その他	119,078
臨時利益	13,408
資産売却益	13,049
その他	359
純行政コスト	151,793,474

純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

文京区
全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	512,713,049	521,791,715	△ 9,078,666	—
純行政コスト(△)	△ 151,793,474		△ 151,793,474	—
財源	153,268,841		153,268,841	—
税金等	82,226,137		82,226,137	—
国都補助金	71,042,704		71,042,704	—
本年度差額	1,475,367		1,475,367	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,231,203	3,231,203	
有形固定資産等の増加		8,447,688	△ 8,447,688	
有形固定資産等の減少		△ 4,645,510	4,645,510	
貸付金・基金等の増加		4,386,584	△ 4,386,584	
貸付金・基金等の減少		△ 11,419,964	11,419,964	
資産評価差額	9,542	9,542		
無償所管換等	32,087	32,087		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	1,516,997	△ 3,189,573	4,706,570	—
本年度末純資産残高	514,230,046	518,602,142	△ 4,372,096	—

資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	151,152,071
業務費用支出	48,873,821
人件費支出	22,089,143
物件費等支出	25,474,298
支払利息支出	31,932
その他の支出	1,278,448
移転費用支出	102,278,251
補助金等支出	80,069,550
社会保障給付支出	22,168,782
その他の支出	39,919
業務収入	156,768,231
税込等収入	82,103,870
国都補助金収入	70,670,514
使用料及び手数料収入	1,733,431
その他の収入	2,260,415
臨時支出	68,804
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	68,804
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
業務活動収支	5,547,355
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,473,568
公共施設等整備費支出	8,151,330
基金積立金支出	4,321,438
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	800
その他の支出	—
投資活動収入	11,600,020
国都補助金収入	372,191
基金取崩収入	11,165,190
貸付金元金回収収入	17,762
資産売却収入	44,877
その他の収入	—
投資活動収支	△ 873,548
【財務活動収支】	
財務活動支出	756,150
地方債償還支出	610,682
その他の支出	145,468
財務活動収入	661,200
地方債発行収入	661,200
その他の収入	—
財務活動収支	△ 94,950
本年度資金収支額	4,578,857
前年度末資金残高	7,414,351
本年度末資金残高	11,993,208
前年度末歳計外現金残高	4,014,080
本年度歳計外現金増減額	273,917
本年度末歳計外現金残高	4,287,996
本年度末現金預金残高	16,281,204

全体附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) =(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (G)=(D)-(E)
事業用資産	408,717,095	16,384,646	9,018,449	416,083,292	82,183,734	4,025,342	333,899,559
土地	243,687,028	200,383	93,701	243,793,710			243,793,710
立木竹	—	—	—	—			—
建物	157,501,249	1,817,155	8,036	159,310,368	81,791,359	3,881,851	77,519,009
工作物	2,775,918	383,325	1,100	3,158,144	392,375	143,491	2,765,769
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4,752,900	13,983,783	8,915,611	9,821,071			9,821,071
インフラ資産	152,821,553	1,446,300	836,977	153,430,876	28,734,666	273,406	124,696,209
土地	114,296,085	93,701	200,383	114,189,403			114,189,403
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	38,395,977	635,949	—	39,031,925	28,734,666	273,406	10,297,259
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	129,491	716,650	636,594	209,547			209,547
物品	2,666,043	456,848	45,490	3,077,401	1,222,602	262,183	1,854,799
合 計	564,204,691	18,287,794	9,900,916	572,591,569	112,141,002	4,560,932	460,450,568

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,914,316	212,553,842	58,035,487	5,934,082	385,005	1,051,045	52,025,782	333,899,559
土地	389,608	166,343,040	41,747,533	4,614,049	—	516,770	30,182,710	243,793,710
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,755,895	39,620,985	15,154,544	1,275,381	383,051	462,877	18,866,277	77,519,009
工作物	1,648,131	626,408	315,837	44,653	1,954	71,398	57,388	2,765,769
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	120,683	5,963,409	817,573	—	—	—	2,919,406	9,821,071
インフラ資産	124,696,209	—	—	—	—	—	—	124,696,209
土地	114,189,403	—	—	—	—	—	—	114,189,403
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	10,297,259	—	—	—	—	—	—	10,297,259
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	209,547	—	—	—	—	—	—	209,547
物品	23,972	1,366,232	15,475	90,179	220,406	12,922	125,613	1,854,799
合 計	128,634,498	213,920,075	58,050,962	6,024,261	605,410	1,063,967	52,151,395	460,450,568

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) =(A)÷(E)	実質価額 (G) =(D)×(F)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
公益財団法人文京アカデミー	200,000	886,801	55,986	830,815	200,000	100.0%	830,815	—	200,000
合 計	200,000	886,801	55,986	830,815	200,000	100.0%	830,815	—	200,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金(E)	出資割合(%) (F) =(A)÷(E)	実質価額 (G) =(D)×(F)	強制評価 減 (H)	貸借対照 表計上額 (I) =(A)-(H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
東京ケーブルネットワーク株式会社	16,000	5,425,104	1,752,860	3,672,243	1,600,000	1.0%	36,722	—	16,000	16,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	30,085,955	29,562,718	523,237	495,294	1.0%	5,232	—	5,000	5,000
一般財団法人道路管理センター	1,170	3,698,059	1,913,025	1,785,035	520,870	0.2%	3,570	—	1,170	1,170
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	3,280,100	5,779	3,274,321	3,051,001	0.5%	16,372	—	15,218	15,218
地方公共団体金融機構	8,500	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.1%	340,621	—	8,500	8,500
合 計	45,888	24,900,095,218	24,550,219,382	349,875,835	22,269,165	0.2%	402,517	—	45,888	45,888

④基金の明細

(単位:千円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合 計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金					18,742,485	18,742,485
減債基金					741,338	741,338
奨学資金の貸付基金					55,746	55,746
教育研究奨励基金					31,247	31,247
学校施設建設整備基金					21,209,853	21,209,853
住宅対策基金					27,522	27,522
国際交流基金					95,773	95,773
地域福祉基金					509,984	509,984
区民施設整備基金					13,367,556	13,367,556
森鷗外基金					530	530
石川啄木基金					3,333	3,333
樋口一葉基金					5,517	5,517
子ども宅食プロジェクト基金					120,598	120,598
介護給付費準備基金					1,826,047	1,826,047
公共料金支払基金					250,000	250,000
合 計	8,487,746	48,499,784	—	—	56,987,531	56,987,531

※ 基金は総額で管理しているため、各基金ごとの保有形態の内訳は記載していません。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
国民健康保険高額療養費貸付金	346	—	—	—	346
災害援護資金貸付金	914	—	457	—	1,371
女性福祉資金貸付金	3,322	—	433	—	3,755
奨学資金貸付金	73,609	—	13,300	—	86,909
入学支度資金貸付金	930	—	550	—	1,480
合計	79,121	—	14,740	—	93,861

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	36,690	812
女性福祉資金貸付金	5,507	239
災害援護資金貸付金	587	102
奨学資金貸付金	50,377	—
入学支度資金貸付金返還金	16,745	167
小計	109,906	1,321
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	199,083	36,830
軽自動車税	466	188
国民健康保険料	66,918	29,724
介護保険料	47,521	33,978
後期高齢者医療保険料	30,475	6,704
その他未収金		
分担金及び負担金	25,783	1,454
使用料及び手数料	14,606	1
諸収入	385,849	38,984
小計	770,702	147,863
合計	880,608	149,184

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金返還金	1,639	—
入学支度資金貸付金返還金	100	—
小 計	1,739	—
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	169,000	5,239
軽自動車税	515	19
国民健康保険料	361,919	104,311
介護保険料	49,241	—
後期高齢者医療保険料	36,233	—
その他未収金		
分担金及び負担金	3,811	—
使用料及び手数料	2,268	—
諸収入	41,794	—
小 計	664,781	109,569
合 計	666,520	109,569

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種 類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,121,744	181,966	924,027	234,017	1,868,500	—	—	—	—	1,095,200
一般公共事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	180,725	25,052	180,725	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	3,774,784	152,421	740,901	197,583	1,741,100	—	—	—	—	1,095,200
一般単独事業	166,235	4,493	2,401	36,434	127,400	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【特別分】	747,203	246,167	745,375	—	—	—	—	—	—	1,828
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	745,375	245,710	745,375	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,828	457	—	—	—	—	—	—	—	1,828
合 計	4,868,947	428,133	1,669,402	234,017	1,868,500	—	—	—	—	1,097,028

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,868,947	4,367,747	346,335	128,041	26,824	—	—	—	0.51%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,868,947	428,133	369,127	379,858	499,921	772,270	2,054,793	241,904	120,320	2,621

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	127,778	132,818	111,411	—	149,184
流動資産					
徴収不能引当金	134,991	109,569	134,991	—	109,569
固定負債					
退職手当引当金	10,254,062	608,437	1,127,604	—	9,734,895
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
流動負債					
賞与等引当金	1,495,432	1,529,821	1,494,544	—	1,530,709
合 計	12,012,264	2,380,645	2,868,551	—	11,524,357

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業等補助金	春日・後楽園駅前地区市街地再開発組合	8,596,573	市街地再開発の推進
	保育所等整備事業補助金	民間保育事業者	1,856,716	保育環境の整備
	神田川橋梁補修補強工事負担金	千代田区	212,986	橋梁の補修補強
	児童館・育成室施設整備負担金	育成室運営事業者	72,000	児童福祉の向上
	四季の郷薬師温泉やまびこ荘 改修工事補助金	湯之谷薬師スキー場管理組合	32,283	宿泊施設の改修
	その他		66,912	
	計		10,837,470	
その他の補助金等	特別定額給付金	区民	22,614,460	経済対策
	事業継続支援補助	区内中小企業	1,345,546	経済対策
	私立保育園事業運営補助	民間保育事業者	1,433,485	児童福祉の向上
	清掃一部事務組合分担金	清掃一部事務組合	919,265	一部事務組合分担金
	私立幼稚園利用事業補助	私立幼稚園利用世帯	631,845	児童福祉の向上
	その他		42,287,479	
	計		69,232,080	
合 計		80,069,550		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	36,355,924	
		利子割交付金	101,548	
		配当割交付金	492,194	
		株式等譲渡所得割交付金	575,455	
		自動車取得税交付金	23	
		環境性能割交付金	48,499	
		地方譲与税	281,150	
		地方消費税交付金	5,787,583	
		地方特例交付金	88,139	
		交通安全対策特別交付金	17,486	
		分担金及び負担金	1,264,741	
		その他	21,372,421	
	小計		66,385,163	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	216,218
			都支出金	155,973
			計	372,191
		経常的補助金	国庫支出金	41,565,413
都支出金			12,074,628	
計			53,640,041	
小計		54,012,232		
合計		120,397,395		
特別会計	税収等	国民健康保険料	5,356,003	
		介護保険料	3,638,458	
		後期高齢者医療保険料	2,947,514	
		その他	3,898,998	
	小計		15,840,973	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	3,796,824
			都支出金	13,233,649
小計		17,030,473		
合計		32,871,445		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳			
		国都補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	151,793,474	70,670,514	—	74,147,079	6,975,881
有形固定資産等の増加	8,447,688	372,191	661,200	7,122,930	291,367
貸付金・基金等の増加	4,386,584	—	—	4,375,142	11,442
その他	—	—	—	—	—
合 計	164,627,745	71,042,704	661,200	85,645,151	7,278,690

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種 類	本年度末残高
現金	16,281,204
合 計	16,281,204

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 14年～50年

イ 工作物 3年～80年

ウ 物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の処理について

税込処理とします。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ ソフトウェアの計上基準

取得価額又は制作費用が100万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

6件 43,603千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

ア 一般会計等財務書類

一般会計

イ 全体財務書類

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

計数については、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△4.5	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する支出予定額はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	3,245,092
事故繰越額（一般会計）	429

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

土地……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	価額
旧岩井学園教職員住宅敷地	7,607
旧岩井学園グラウンド	45,087
合計	52,695

建物……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	価額
旧岩井学園教職員住宅	0
合計	0

※耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円(残存価額なし)を計上します。

② 減債基金に係る積立不足の有無

該当する積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)残高

該当する残高はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：千円)

区分	金額
標準財政規模	61,226,043
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,331,908
将来負担額	16,219,784
充当可能基金額	56,737,529
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,166,278

⑤ 地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

744,573千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△2, 138, 013千円

業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	183,938,029	171,944,821
繰越金に伴う差額	△7,414,351	—
会計間繰入・繰出の相殺 消去に伴う差額	△7,494,227	△7,494,227
その他	—	—
資金収支計算書	169,029,450	164,450,594

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

資金収支計算書	
業務活動収支	5, 547, 355
投資活動収入の国都補助金収入	372, 191
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2, 518, 654
減価償却費	△4, 592, 388
賞与等引当金繰入額	△1, 529, 821
退職手当引当金繰入額	△608, 437
徴収不能引当金繰入額	△242, 387
資産除売却損	△2, 849
資産売却益	13, 049
純資産変動計算書の本年度差額	1, 475, 367

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	限度額	利子額
一般会計	2, 000, 000	—
国民健康保険特別会計	600, 000	—

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

295, 999千円

〔 参考資料 〕 前年度との比較

貸借対照表（一般会計等）の前年度比較

一般会計等	各年度3月31日現在		
科目	2年度	元年度	増減額
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
固定資産	497,923	500,344	△ 2,421
有形固定資産	460,451	456,585	3,866
事業用資産	333,900	330,552	3,348
土地	243,794	243,687	107
建物	159,310	157,501	1,809
建物減価償却累計額	△ 81,791	△ 77,916	△ 3,875
工作物	3,158	2,776	382
工作物減価償却累計額	△ 392	△ 249	△ 143
建設仮勘定	9,821	4,753	5,068
インフラ資産	124,696	124,360	336
土地	114,189	114,296	△ 107
工作物	39,032	38,396	636
工作物減価償却累計額	△ 28,735	△ 28,461	△ 274
建設仮勘定	210	129	81
物品	3,077	2,666	411
物品減価償却累計額	△ 1,223	△ 994	△ 229
無形固定資産	93	124	△ 31
ソフトウェア	93	124	△ 31
投資その他の資産	37,380	43,634	△ 6,254
投資及び出資金	246	268	△ 22
有価証券	16	38	△ 22
出資金	230	230	0
長期延滞債権	709	795	△ 86
長期貸付金	79	94	△ 15
基金	36,419	42,520	△ 6,101
減債基金	741	554	187
その他	35,678	41,966	△ 6,288
徴収不能引当金	△ 73	△ 43	△ 30
流動資産	34,032	30,616	3,416
現金預金	15,064	10,649	4,415
未収金	216	228	△ 12
短期貸付金	15	16	△ 1
基金	18,742	19,728	△ 986
財政調整基金	18,742	19,728	△ 986
徴収不能引当金	△ 5	△ 5	0
A 資産合計	531,955	530,960	995
【負債の部】			
固定負債	14,295	14,393	△ 98
地方債	4,441	4,208	233
退職手当引当金	9,258	9,710	△ 452
その他	596	475	121
流動負債	6,328	6,167	161
1年内償還予定地方債	428	611	△ 183
未払金	7	8	△ 1
賞与等引当金	1,456	1,416	40
預り金	4,288	4,014	274
その他	149	119	30
B 負債合計	20,623	20,561	62
【純資産の部】			
固定資産等形成分	516,680	520,087	△ 3,407
余剰分（不足分）	△ 5,348	△ 9,688	4,340
C 純資産合計【A-B】	511,332	510,399	933
D 負債及び純資産合計【B+C】	531,955	530,960	995

行政コスト計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等	自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日			
	科目	2年度	元年度	増減額
		百万円	百万円	百万円
A 経常費用	123,720	94,943	28,777	
業務費用	51,014	48,027	2,987	
人件費	20,794	19,942	852	
職員給与費	14,606	13,725	881	
賞与等引当金繰入額	1,456	1,416	40	
退職手当引当金繰入額	608	915	△ 307	
その他	4,124	3,885	239	
物件費等	29,013	27,369	1,644	
物件費	23,148	21,698	1,450	
維持補修費	1,270	1,348	△ 78	
減価償却費	4,592	4,320	272	
その他	2	2	0	
その他の業務費用	1,207	716	491	
支払利息	32	40	△ 8	
徴収不能引当金繰入額	62	12	50	
その他	1,113	665	448	
移転費用	72,706	46,916	25,790	
補助金等	43,519	19,796	23,723	
社会保障給付	22,167	20,300	1,867	
他会計への繰出金	6,981	6,815	166	
その他	40	4	36	
B 経常収益	3,809	5,002	△ 1,193	
使用料及び手数料	1,732	1,984	△ 252	
その他	2,077	3,018	△ 941	
C 純経常行政コスト (A-B)	119,911	89,941	29,970	
D 臨時損失	122	512	△ 390	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	3	498	△ 495	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	119	15	104	
E 臨時利益	13	470	△ 457	
資産売却益	13	3	10	
その他	-	466	△ 466	
F 純行政コスト【C+(D-E)】	120,020	89,984	30,036	

純資産変動計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

科目	2年度	元年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	510,399	505,688	4,711
a 純行政コスト	△ 120,020	△ 89,984	△ 30,036
b 財源	120,911	94,145	26,766
税収等	66,899	66,561	338
国都補助金	54,012	27,585	26,427
B 本年度差額（a + b）	892	4,162	△ 3,270
C 資産評価差額	10	△ 10	20
D 無償所管換等	32	560	△ 528
E その他	0	0	0
F 本年度純資産変動差額（B+C+D+E）	933	4,711	△ 3,778
G 本年度純資産残高（A+F）	511,332	510,399	933

資金収支計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
		2 年度	元年度	増減額
	科目	百万円	百万円	百万円
【業務活動収支】				
a	業務支出	119,352	90,540	28,812
	業務費用支出	46,646	43,624	3,022
	人件費支出	21,206	19,873	1,333
	物件費等支出	24,430	23,060	1,370
	支払利息支出	32	40	△ 8
	その他の支出	978	651	327
	移転費用支出	72,706	46,916	25,790
	補助金等支出	43,519	19,796	23,723
	社会保障給付支出	22,167	20,300	1,867
	他会計への繰出支出	6,981	6,815	166
	その他の支出	40	4	36
b	業務収入	124,287	98,750	25,537
	税収等収入	66,861	66,453	408
	国都補助金収入	53,640	27,313	26,327
	使用料及び手数料収入	1,733	1,984	△ 251
	その他の収入	2,053	3,001	△ 948
c	臨時支出	69	12	57
	災害復旧事業費支出	-	-	-
	その他の支出	69	12	57
d	臨時収入	-	-	-
	国都補助金収入	-	-	-
	その他の収入	-	-	-
A 業務活動収支 (b-a) + (d-c)		4,866	8,198	△ 3,332
【投資活動収支】				
e	投資活動支出	12,231	19,299	△ 7,068
	公共施設等整備費支出	8,151	11,226	△ 3,075
	基金積立金支出	4,079	8,071	△ 3,992
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	1	2	△ 1
	その他の支出	-	-	-
f	投資活動収入	11,600	12,293	△ 693
	国都補助金収入	372	272	100
	基金取崩収入	11,165	11,992	△ 827
	貸付金元金回収収入	18	22	△ 4
	資産売却収入	45	7	38
	その他の収入	-	-	-
B 投資活動収支 (f-e)		△ 631	△ 7,006	6,375
【財務活動収支】				
g	財務活動支出	756	816	△ 60
	地方債償還支出	611	697	△ 86
	その他の支出	145	119	26
h	財務活動収入	661	209	452
	地方債発行収入	661	209	452
	その他の収入	-	-	-
C 財務活動収支 (h-g)		△ 95	△ 607	512
D 本年度資金収支額 (A+B+C)		4,141	585	3,556
E 前年度末資金残高		6,635	6,050	585
F 本年度末資金残高 (D+E)		10,776	6,635	4,141
G 前年度末歳計外現金残高		4,014	3,836	178
H 本年度歳計外現金増減額		274	178	96
I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)		4,288	4,014	274
J 本年度末現金預金残高 (F+I)		15,064	10,649	4,415

貸借対照表（全体）の前年度比較

全体	各年度3月31日現在		
科目	2年度	元年度	増減額
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
固定資産	499,845	502,048	△ 2,203
有形固定資産	460,451	456,585	3,866
事業用資産	333,900	330,552	3,348
土地	243,794	243,687	107
建物	159,310	157,501	1,809
建物減価償却累計額	△ 81,791	△ 77,916	△ 3,875
工作物	3,158	2,776	382
工作物減価償却累計額	△ 392	△ 249	△ 143
建設仮勘定	9,821	4,753	5,068
インフラ資産	124,696	124,360	336
土地	114,189	114,296	△ 107
工作物	39,032	38,396	636
工作物減価償却累計額	△ 28,735	△ 28,461	△ 274
建設仮勘定	210	129	81
物品	3,077	2,666	411
物品減価償却累計額	△ 1,223	△ 994	△ 229
無形固定資産	93	124	△ 31
ソフトウェア	93	124	△ 31
投資その他の資産	39,301	45,339	△ 6,038
投資及び出資金	246	268	△ 22
有価証券	16	38	△ 22
出資金	230	230	0
長期延滞債権	881	1,000	△ 119
長期貸付金	79	94	△ 15
基金	38,245	44,104	△ 5,859
減債基金	741	554	187
その他	37,504	43,550	△ 6,046
徴収不能引当金	△ 149	△ 128	△ 21
流動資産	35,595	31,876	3,719
現金預金	16,281	11,428	4,853
未収金	667	839	△ 172
短期貸付金	15	16	△ 1
基金	18,742	19,728	△ 986
財政調整基金	18,742	19,728	△ 986
徴収不能引当金	△ 110	△ 135	25
A 資産合計	535,440	533,924	1,516
【負債の部】			
固定負債	14,771	14,937	△ 166
地方債	4,441	4,208	233
退職手当引当金	9,735	10,254	△ 519
その他	596	475	121
流動負債	6,439	6,274	165
1年内償還予定地方債	428	611	△ 183
未払金	43	35	8
賞与等引当金	1,531	1,495	36
預り金	4,288	4,014	274
その他	149	119	30
B 負債合計	21,210	21,211	△ 1
【純資産の部】			
固定資産等形成分	518,602	521,792	△ 3,190
余剰分（不足分）	△ 4,372	△ 9,079	4,707
C 純資産合計【A－B】	514,230	512,713	1,517
D 負債及び純資産合計【B+C】	535,440	533,924	1,516

行政コスト計算書（全体）の前年度比較

全体	自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日			
	科目	2年度	元年度	増減額
		百万円	百万円	百万円
A 経常費用		155,773	127,569	28,204
業務費用		53,495	50,428	3,067
人件費		21,672	20,841	831
職員給与費		15,330	14,459	871
賞与等引当金繰入額		1,530	1,495	35
退職手当引当金繰入額		608	927	△ 319
その他		4,204	3,960	244
物件費等		30,057	28,327	1,730
物件費		24,192	22,656	1,536
維持補修費		1,270	1,348	△ 78
減価償却費		4,592	4,320	272
その他		2	2	0
その他の業務費用		1,765	1,261	504
支払利息		32	40	△ 8
徴収不能引当金繰入額		242	222	20
その他		1,491	998	493
移転費用		102,278	77,141	25,137
補助金等		80,070	56,834	23,236
社会保障給付		22,169	20,302	1,867
その他		40	4	36
B 経常収益		4,088	5,203	△ 1,115
使用料及び手数料		1,732	1,984	△ 252
その他		2,355	3,220	△ 865
C 純経常行政コスト (A-B)		151,685	122,365	29,320
D 臨時損失		122	512	△ 390
災害復旧事業費		-	-	-
資産除売却損		3	498	△ 495
損失補償等引当金繰入額		-	-	-
その他		119	15	104
E 臨時利益		13	470	△ 457
資産売却益		13	3	10
その他		-	466	△ 466
F 純行政コスト【C+(D-E)】		151,793	122,408	29,385

純資産変動計算書（全体）の前年度比較

全体
 自 各年度の4月 1日
 至 各年度の3月31日

科目	2年度	元年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	512,713	507,948	4,765
a 純行政コスト	△ 151,793	△ 122,408	△ 29,385
b 財源	153,269	126,624	26,645
税収等	82,226	82,175	51
国都補助金	71,043	44,449	26,594
B 本年度差額（a + b）	1,475	4,216	△ 2,741
C 資産評価差額	10	△ 10	20
D 無償所管換等	32	560	△ 528
E その他	-	0	0
F 本年度純資産変動差額（B+C+D+E）	1,517	4,765	△ 3,248
G 本年度純資産残高（A+F）	514,230	512,713	1,517

資金収支計算書（全体）の前年度比較

		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
全体				
科目	2年度	元年度	増減額	
【業務活動収支】	百万円	百万円	百万円	
a 業務支出	151,152	122,907	28,245	
業務費用支出	48,874	45,766	3,108	
人件費支出	22,089	20,743	1,346	
物件費等支出	25,474	24,018	1,456	
支払利息支出	32	40	△ 8	
その他の支出	1,278	965	313	
移転費用支出	102,278	77,141	25,137	
補助金等支出	80,070	56,834	23,236	
社会保障給付支出	22,169	20,302	1,867	
その他の支出	40	4	36	
b 業務収入	156,768	131,385	25,383	
税込等収入	82,104	82,052	52	
国都補助金収入	70,671	44,177	26,494	
使用料及び手数料収入	1,733	1,985	△ 252	
その他の収入	2,260	3,171	△ 911	
c 臨時支出	69	12	57	
災害復旧事業費支出	—	—	—	
その他の支出	69	12	57	
d 臨時収入	—	—	—	
国都補助金収入	—	—	—	
その他の収入	—	—	—	
A 業務活動収支 (b - a) + (d - c)	5,547	8,465	△ 2,918	
【投資活動収支】				
e 投資活動支出	12,474	19,605	△ 7,131	
公共施設等整備費支出	8,151	11,226	△ 3,075	
基金積立金支出	4,321	8,377	△ 4,056	
投資及び出資金支出	—	—	—	
貸付金支出	1	2	△ 1	
その他の支出	—	—	—	
f 投資活動収入	11,600	12,293	△ 693	
国都補助金収入	372	272	100	
基金取崩収入	11,165	11,992	△ 827	
貸付金元金回収収入	18	22	△ 4	
資産売却収入	45	7	38	
その他の収入	—	—	—	
B 投資活動収支 (f - e)	△ 874	△ 7,312	6,438	
【財務活動収支】				
g 財務活動支出	756	816	△ 60	
地方債償還支出	611	697	△ 86	
その他の支出	145	119	26	
h 財務活動収入	661	209	452	
地方債発行収入	661	209	452	
その他の収入	—	—	—	
C 財務活動収支 (h - g)	△ 95	△ 607	512	
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	4,579	547	4,032	
E 前年度末資金残高	7,414	6,868	546	
F 本年度末資金残高 (D+E)	11,993	7,414	4,579	
G 前年度末歳計外現金残高	4,014	3,836	178	
H 本年度歳計外現金増減額	274	178	96	
I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	4,288	4,014	274	
J 本年度末現金預金残高 (F+I)	16,281	11,428	4,853	